

特別寄稿

カリフォルニア大学客員教授 中嶋 嶺雄

これまでは経済再建策などに追われて明確な外交政策を示し得なかったクリントン政権が、はじめてはっきりした外交上の理念と政策を打ち出した。中国がミサイル関連技術やパキスタンへ売却しているとして、米政府が八月二十五日に発表した対中国経済制裁措置(武器輸出管理法によるエレクトロニクス、軍用機関連技術・部品・人工衛星技術・部品の対中国禁輸)がそれである。

外交上の理念を明確に

もともとクリントン現大統領は、選挙戦の過程でも、ブッシュ前大統領の中国理解派的なポーズを激しく批判し、中国の人権抑圧にはきわめて厳しい姿勢を示していた。それだけに、懸案の中国への最恵国待遇(MFN)問題でのクリントン政権の出口が注目されていたのである。中国への最恵国待遇は、去る五月末、今



後も人権問題などを考慮して決定するとの条件付きで一年間の延長が発表されたが、それはほぼ予想通りの

クリントン政権の対中制裁

ミサイル拡散への警告

ことであつた。大統領選挙期間中には、「バグダッドから北京までの無法者」と語っていたクリントン大統領

なかつたからである。この決定の直前に、米国ジョーンズズ業界最大のリーバイ・ストラウス社が人権問題を考慮して大規模な対中国投資を控える決定をしたとき、「アメリカの民間企業もアメリカ政府と同様の姿勢



中国政策を断固として発動すること、論議はあつたようであるが、迷いはなかつたようである。つまり、ミサイルのような大量破壊兵器のこれ以上の拡散にたいしては、絶対にこれを阻止したいというクリントン

政権の意思が明白に示され、それが対中国経済制裁措置として即座に実行されたのであつた。

その意味で今回の対中国制裁行動は、ブッシュ前米大統領暗殺を計画したイラクの情報機関にたいする報復としてクリントン政権が去る六月下旬に断行したバグダッド限定攻撃に似たパターンだといえなくもない。このときの決断と果敢な行動によって、人氣が急激に低下しつつあつたクリントン大統領は大いに評価

を回復したものである。今回の対中国制裁も、事柄がミサイルの拡散防止という大義名分によるものだけに、アメリカ議会や世論の強い支持を受けるに違いない。ところで、最近の中国はいわゆる

「改革・開放」路線のもとでの「社会主義市場経済」を標榜しながらも、他方では軍事費を過去数年間年率二〜四割も増額したり、中東やアジアの独裁国などに武器を大量に輸出して「死の商人」に徹している。北朝鮮の核疑惑にたいしても明白な態度を示さなかつた中国が、リビアのような過激な国にミサイル噴射装置を提供し、イランにも化学兵器の原料を売ろうとしていることなどに苛立っていたペンタゴンとホワイトハウスは、その中国がパキスタンにまでミサイル関連技術売却したとの情報を得て、ついに今回の制裁行動に出たのであろう。今回の対中国制裁は、この間の中国が示している一連の不可解な軍事行事にたいする強い懸念と警告の意味を当然含んでいる。

日本も決断を迫られる

米政府高官は、対中国制裁の発動に当たって、西側同盟諸国が「ミサイルの非拡散という目標を分かち合う」希望を述べていたが、このことは当然、当面の対中国政策についてのわが国の決断と選択を迫っているといえよう。明白な外交理念を欠いた「日中友好一辺倒」外交が、今、問われているのである。

【写真】前政権当時から厳しい米中関係(一九九一年、ペーカー国務長官訪中)。最近はさらに厳しくなりそう

領ではあつても、この不況下で約五〇万人分の雇用機会に繋がるという中国との貿易関係を考慮せざるを得